

土地売買等届出書

宮城県知事 殿

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届け出ます。

記

届出年月日	令和7年7月10日
市町村名	仙台市
区 分	(所)・地・貸・信・他 (準)・団
受付日・受理番号	
処理日・処理番号	

1. 契約内容に関する事項

契約年月日	令和7年7月1日	契約の種類	☒ 所有権 ☐ 地上権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権 ☐ その他[] の ☒ 移転(☐ 設定)
届出人である権利取得者(譲受人)		契約の相手方(譲渡人)	
氏名(法人名)※1 宮城株式会社 (法人の場合の代表者名) 宮城 太郎 区 分 ☐ 個人 ☒ 法人 譲受人住所※4 〒 9 8 0 - 8 5 7 0 宮城県仙台市青葉区本町三丁目 8 - 1 電話番号 0 2 2 - 2 1 1 - 2 4 4 1 担当部署、担当者名等(法人、代理又は仲介の場合のみ記載) 〇〇不動産株式会社 電話番号 0 2 2 - 2 0 0 - 2 2 2 2 メールアドレス xxxxxxx@miyagi.jp	共有者 外 0 名 国籍等※2 日本 ☐ 永住者又は特別永住者 ※3 業 種 ☒ 不動産業 ☐ 建設業 ☐ 金融保険業 ☐ 製造業 ☐ 商業 ☐ 運輸業 ☐ その他 ()	氏名(法人名)※1 〇〇株式会社 (法人の場合の代表者名) 代表取締役 仙台 一郎 区 分 ☐ 個人 ☒ 法人 譲渡人住所※4 〒 9 8 7 - 0 0 0 0 宮城県仙台市太白区八木山南一丁目 1 - 1 ・メールアドレスは仲介等がある場合は、仲介等のアドレス、ない場合は譲受人のアドレスを記入願います。 ・譲渡人が複数人いる場合は、別紙1を添付願います。 ・法人の場合、業種でその他を選択した場合は、() に具体的な業種を記入願います。 ・国籍の記載は必須です。法人の場合、設立にあたって準拠した法令を制定した国を記載願います。	

2. 土地に関する事項

所在(市町村名、字及び地番等) 上段:登記簿、下段:住居表示	地目 上段:登記 下段:現況	契約面積 (㎡)	権利の移転等の 態様 ※5	共有持分 割合 ※6	対価の額 (円)	地代※7 (年額・円)
① 仙台市宮城野区榴岡 9 9 9 住居表示がない場合、下記の記入は不要です。	宅地 宅地	2,000.00	所有権売買		1,200,000	
②		届出対象地番が6筆以上ある場合は、別紙2を添付願います。				
③						
④						
⑤						
合計 1 筆 (上記を含む届出に係る土地の総筆数)		合 計 2,000.00			合 計 1,200,000	合 計

注)一筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること
注)契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごと等の単位でまとめて記載(その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載)
注)面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載

※5 売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物弁済等を記載
※6 共有の場合のみ、届出に係るものを記載
※7 地上権又は賃借権の場合のみ記載

3. 土地の利用目的等に関する事項

単団の区分	区域区分等※8	利用目的(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)	
☒ 単独の届出 ☐ 一団の土地(新規) ☐ 一団の土地(継続) → 前回の届出年月日	☒ 市街化区域 ☐ 非線引きの都市計画区域 用途地域 ☐ 市街化調整区域 ☐ 都市計画区域外	住宅分譲	
現在の土地利用の状況			
駐車場	一体的利用を図る一団の土地の総面積 2,000.00 ㎡ (うち、今後追加で買い進める予定の面積)	(備考)新たな土地利用に必要な個別法的手続状況等 ☒ 都市計画法 ☐ 農地法 ☐ 森林法 ☐ その他 (手続状況等) 完了	
利用現況の変更 ☒ 有 ☐ 無			

※8 市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

4. 土地に存する工作物等に関する事項

有無	種類・概要・規模・使用年数等	工作物等の解体予定
☒ 有 ☐ 無	柵、土地周りに配置	☒ 予定あり ☐ 予定なし 費用負担者 (譲受人)
土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無		工作物等の対価の額(税込み)
☒ 所有権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権 ☐ 権利移転なし ☐ その他		50,000 円

5. その他参考となるべき事項

--

地方公共団体使用欄

--